

産業廃棄物最終処分場整備基本方針提言（案）

平成 24 年 12 月

産業廃棄物処理施設整備基本方針検討委員会

本県は、奥州市に産業廃棄物処理モデル施設として、全国初の廃棄物処理センターに指定された「いわてクリーンセンター」に管理型最終処分場と焼却施設を整備して、産業廃棄物の適正処理を推進し、次いで九戸村にPFI方式による「いわて第2クリーンセンター」を整備し、本県の経済産業活動の発展に寄与してきた。

現在、県内の産業廃棄物を受け入れる管理型最終処分場は実質的に「いわてクリーンセンター」のみであるが、東日本大震災津波による災害廃棄物の最終処分受入や放射性物質に汚染された廃棄物の増加による将来予測の見直しにより、埋立終了時期が災害発生前に比べて4年ほど早まり、平成33年頃になる見込みである。このため、平成32年度までの完成を目指した公共関与による産業廃棄物の管理型最終処分場整備に向けた検討を開始、平成24年度に基本方針を策定することとした。

一般的に最終処分場の整備には用地選定、地元住民理解、環境アセスメント等で10年程の期間を要することから、経済状況の変化や突発的な需要増大に対する即応性の確保が課題となっている。最終処分場の建設には周辺住民の理解が不可欠であることや、いずれ埋立が終了する時期には次期処分場を整備していく必要があることなどから、廃棄物発生要因の動向を踏まえた長期的な視点に立ち、段階的に拡張可能な広さの用地を確保するなどにより、安定性を担保しておくことが望まれ、また、設置者には埋立期間はもとより埋立終了後の維持管理にわたる長い期間を安定して経営できることが求められる。

なお、今後、民間から県内の産業廃棄物を長期間安定的に処理できる管理型最終処分場建設の提案がなされ、地元理解に基づく整備が進められるような場合、公共関与に関わる本方針を適宜見直すものとする。

1. 背景

本県は過去に、廃棄物の不適正処理が多発する中で適正処理の具体例を示し、住民から信頼を得ることができ産業廃棄物の適正処理体制を確立するために、県が積極的に関与しかつ市町村や産業界とも連携して、財団法人クリーンいわて事業団を運営主体とする「いわてクリーンセンター」に管理型最終処分場と焼却施設を整備した。これらの施設には全国から多くの見学者が訪れるなど、信頼性の高い産業廃棄物処理施設として、その後の施設整備のモデルとなっている。

「いわてクリーンセンター」の整備基本計画では、最終処分場の埋立年数を50年、容量は120万 m^3 と計画されていたが、埋立期間中に法改正や災害廃棄物の発生等があり、計画の約半分の26年で埋立終了になる見込みとなった。しかし、埋立期間を長期にしたことと整備計画を2期に分けたことにより、産業廃棄物の安定した処理先として本県の経済産業活動の発展に貢献してきた。

また、「いわて第2クリーンセンター」は県北地域の資源循環型モデル施設として整備され、焼却炉と溶融炉を持ち、PFI方式による産業廃棄物処理施設として、岩手・青森県境不法投棄物の処理や県北の経済産業活動の発展に貢献している。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、沿岸で525万トンもの災害廃棄物が発生した。災害廃棄物は一般廃棄物に分類されるが、市町村の処理能力をはるかに超える膨大な発生量であるため、県内の既存廃棄物処理施設の総力を挙げて処理を行っても、平成25年度末までに処理を完了するにはなお、能力が不足しており、仮設焼却炉を設置したほか、県境を越えた広域的処理の支援を得て、鋭意処理を行っている。

災害廃棄物の処理に当たっては、仮設焼却炉を数多く建設して焼却し、焼却灰を最終処分して極力県内処理を進めるということも検討したが、県内の既設最終処分場の残余容量が制約要因となり、広域処理を依頼せざるを得なかったという経緯がある。

このため、次期最終処分場の整備に当たっては、大震災津波の教訓を生かして、突発的な需要の増大に対応できる処分場の整備や運営方法の検討も求められている。更に、現在進められている国際リニアコライダー（ILC）の本県立地を核とする国際素粒子エネルギー研究拠点の形成計画など、本県の将来の経済産業活動を見据えた整備も求められている。

加えて、安全対策面では、東京電力福島第一原子力発電所事故がもたらした、放射能物質に汚染された廃棄物の適正処理について考慮することが必要である。既存施設においては、現在法令等に基づき適正に埋立処分が行われている実績があり、次期処分場においても、こうした実績を踏まえ、適切な埋立やモニタリングの実施により住民等の安全・安心の確保に努めていく必要がある。

なお、焼却処理施設など処分場に付帯する施設については、現状では「いわて第2クリーンセンター」や既存のセメント製造工場などで十分対応できるものと思料される。

2. 処理対象物と発生見込量

(1) 自県（圏）内処理と処理対象物

本県は、産業廃棄物の処理を行う地域は県内又は処理が適正に行われていることを確認しやすい自圏（青森、秋田、岩手）内とするとして「循環型地域社会の形成に関する条例」を制定しており、今後も県内で発生した産業廃棄物はできるだけ県内で処理することとしている。

また、県内の2つのセメント製造工場は、いずれも産業廃棄物をセメント原燃料に利用しており、毎年52万トンもの県内外の廃棄物が再資源化されている。しかし、セメントの原料に適さない塩素含有量の多いものや性状が安定しないものは処理が困難な状況となっている。

最終処分場の整備基本方針策定にあたっては、セメント製造工場で原燃料化が困難な産業廃棄物の埋立てを想定する必要がある。現状で「いわてクリーンセンター」に埋立てられている廃石膏ボード、燃え殻、ばいじん、汚泥が主な埋立品目になるものと想定される。また、放射性物質量が国の定める埋立基準に適合する廃棄物の処理も想定する必要がある。

(2) 産業廃棄物

平成22年度の1年間に県内で排出された産業廃棄物は184万5千トンで、再生利用量が103万6千トン、焼却処理等による減量化量が74万2千トンとなっている。なお、発生量の3.6%にあたる6万7千トンが最終処分されており、そのうちの60%以上の4万1千トンが「いわてクリーンセンター」で処分されている。

また、今後も「大きな技術革新及び法律上の産業廃棄物の分類に変更がないもの」と仮定した廃棄物発生量の将来予測によると、平成32年度の埋立処分量の予測は7万2千トンで、次期処分場に埋立てる必要がある量は年間4万4千トンと推計している。

(3) 災害廃棄物への対応

東日本大震災津波によって発生した災害廃棄物のうち、焼却灰や不燃物は「いわてクリーンセンター」や市町村の既設最終処分場に埋立処分することとしたが、通常の廃棄物の埋立てに支障が生じないようにする必要がある。一般的に最終処分場の整備には10年程かかることから、「いわてクリーンセンター」については10年分の埋立容量を確保したうえで、残りの容量10万トンを実災害廃棄物の埋立てに充てることとした。また、市町村等の既設最終処分場についても、一般廃棄物の埋立に支障が生じない範囲での協力を要請している。

また、県外に広域支援を要請している災害廃棄物も多く、県外の最終処分場に処理される焼却灰、不燃物および魚網も相当な量になると見込まれているため、今後、国内で大規模な災害が発生した場合の本県における広域支援という観点からの検討も必要と考えられる。

3. 施設整備の基本的考え方

(1) 埋立容量

過大な容量を持つ処分場を建設すると、インシャルコストや長期化に伴うランニングコストの増高等の経済的負担が伴うことから、県内で発生する産業廃棄物の15年分の容量の処分場の建設を基本とし、経済状況の変化や自然災害には拡張可能な用地を確保することで対応できると考えられる。

平成32年度の産業廃棄物の埋立処分量は7万2千トンで、管理型処分される量は年4万4千トンと予測されている。また、放射性物質の影響により、「いわてクリーンセンター」の覆土量は30%から33%に増加していることから、次期最終処分場の容量は、年間4万4千トン（3万7千 m^3 ：比重1.20で計算）と33%の覆土量を合わせた4万9千 m^3 の15年分と最終覆土量を合わせて約78万 m^3 の容量を最低でも見込む必要がある。

災害廃棄物の発生や経済状況の変化に対応するためには、段階的に拡張が可能な広さを持つ用地を確保したうえで、増設計画を見込んだ環境影響調査を行っておくことにより、短期間で処分場の建設が可能とする必要がある。また、処分容量が少なくなった時点で早めに次期工事に取り掛かることも考慮しておく必要がある。なお、拡張は最低でも2期、できれば3期以上可能な用地確保が望ましい。

表 容量の試算結果とクリーンセンターの比較

	面積 (ha)	全体容量 (m^3)	廃棄物量 (m^3 /年)	覆土量 (%)	第1期 計画年数	最終覆土量 (%)	容量 (m^3)	全体計 画年数
次期処分場	未定	未定	37,000	33	15	6	780,000	15年 複数期
いわてクリーンセンター	34	1,200,000	19,345	25	15	6	350,000	50

(2) 場所の選定範囲

「いわてクリーンセンター」の最終処分場は、現在、県内全域から排出される埋立対象産業廃棄物等の受け皿となっており、次期最終処分場はこの処分場の代替と位置づけられる施設であることから、全県を対象として選定される必要がある。

また、関係団体等や庁内の意向調査でも全県を選定範囲の対象とすべきとの意見が最も多く寄せられているところであり、これらを踏まえ、選定範囲の設定については、全県を対象として広く情報を収集することとする。

(3) 選定方法

選定方法のついでに全国調査の結果からは、各都府県はそれぞれの事情や条件の下で選定作業を行っていることから、標準的な方法というものはいまだにないが、現在建設中の三重県、熊本県及び計画中の和歌山県において、選定作業の一部をコンサルタント会社に委託しており、専門的知見の活用という点で参考となった。また、沖縄県では候補地を公募し、個人や団体から複数の応募があった事例も確認できた。

本県における整備は、既存処分場の残余容量が逼迫する中、短期間かつ確実な方法で選定していくことが肝要であることから、コンサルタント会社等により県内で処分場となり得る場所を科学的に抽出する作業と、県内市町村から適地を推薦して頂くことを並行して行ったうえで、候補地を外部有識者による選定委員会等の場で候補地を選定していくこととする。

(4) 付帯施設

本県の産業廃棄物の焼却処理施設は、県南部と沿岸部にセメント製造工場、県北部に「いわて第2クリーンセンター」、内陸部に民間施設があり、比較的均等に配置されているうえ、処理能力にも余裕がある。そのため、老朽化した「いわてクリーンセンター」の焼却炉が休止したとしても、現時点で新たな焼却施設を新設する必要性は乏しいと考えられる。

一方、セメント製造工場で処理できない塩素濃度の高い廃棄物や、医療系廃棄物を処理している「いわて第2クリーンセンター」が、平成40年に閉鎖されることが想定されていることや、関係機関のヒアリング結果から、焼却施設や熱回収施設のほか、リサイクル施設を併設すべきとする意見もあることを踏まえ、建設候補地には、焼却施設及び熱回収施設とリサイクル施設等が建設できる用地を確保しておく必要がある。

(5) 運営主体

全国的には第三セクター方式や公設公営方式が多く、本県でも公共関与による最終処分場の整備に当たっては、財団法人設立による第三セクター方式を採用した。

都道府県が公共関与による産業廃棄物処理施設を整備する場合、1度に限り交付金の受けられるため、建設費の地元負担を低減できるが、本県では「いわてクリーンセンター」のⅡ期処分場を整備した際に交付金を交付されたため、次期最終処分場整備にあたっては、原則として国庫補助を見込めない状況にある。

「いわて第2クリーンセンター」整備時の検討において、PFI方式による整備が県の負担が最も安価となると試算され、PFI方式で運営されている実績もあることから、建設費用や年間処理量が試算可能となる用地確定後にPFI方式の導入可能性調査を実施し、第三セクター方式や公設公営方式と比較検討することとする。

併せて、最終処分場の建設・運営をPFI方式で行った例は、市町村等の一般廃棄物最終処分場の数件のみで、産業廃棄物管理型最終処分場での事業実績は国内にない。最終処分場の運営については、公共関与とはいえ独立採算制を基本とすることから、導入に当たっては事業採算を確保する観点からの十分に検討することとする。

おって、最終処分場は地域経済の持続的発展はもとより、危機管理面でも必要不可欠な社会的インフラであることから、既存国庫補助事業の採択要件の緩和、更には放射能対策に伴う割増経費に対する国・東京電力の負担を求めるなど、建設に向けた環境整備を働きかけていくこととする。

4. スケジュール

「いわてクリーンセンター」は平成33年頃に埋立終了となる見込みであり、平成32年度中に施設を整備するためには、図に示すスケジュールを想定する必要がある。

平成24年度 基本方針策定

平成25年度 市町村協議、候補地選考、住民説明

（ 基本計画、候補地決定、測量

平成27年度 用地交渉、運営主体検討

（ 環境影響評価、実施設計

平成30年度 建設工事

（

平成33年度 供用開始

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	27	28	29	30	31	32	33
基本方針検討委員会	■									
基本方針策定		★								
候補地調査		■								
用地選考評価委員会		■								
市町村協議		■								
候補地決定(複数⇒1)			★	★						
住民説明・地元了解			■							
基本計画			■							
用地測量				■						
運営主体検討・決定				■		★				
用地取得交渉				■						
環境影響評価				■						
実施設計					■					
建設工事							■			
供用開始										★

★は策定・決定・開始時期の目安を示す。